

建設業社会貢献・SDGs/広報活動事例集

令和5年度



Construction Industry Social Contribution/SDGs/
Public Relations Activity Case Study Collection



まちをつくり
暮らしをささえる
建設業

一般社団法人 全国建設業協会
47都道府県建設業協会



SDGs への取組

発表事例

2

宮城県

橋本店のSDGs～桜の植樹から緊急資材配備まで～（株式会社 橋本店）

はじめに

SDGsの取り組みの全体像

SDGs実現に向けた社会的な気運の高まりを受け、当社が本格的にSDGsの取り組みをスタートさせたのは、2020年の春です。このとき、重点課題・取組み方針を示したSDGs宣言を発表しました。ただし、ゼロから始めたというよりは、従来取り組んでいた社会貢献活動をSDGsに当てはめて捉えなおしたものも多々あります。同時に、各部門から若手社員を集め新たな活動案を提案してもらうなどして、これまでに様々な取組みを行ってまいりました。

そして次頁が、これまでの取り組みをポスターにまとめたものです。

多方面にわたって活動しているのが、当社のSDGsの取り組みの特徴かと思います。今回はその中から、会社全体の取り組みと現場の個別事例に分け、いくつかご紹介したいと思います。

会社全体の取組み

桜の植樹

私たちは宮城県の建設会社ということで、東日本大震災発災時には約260件の出動要請を受け、その後も沿岸部を中心に約100件の復旧・復興工事に携わってきました。そういった施設の周辺を中心に、協力業者会である「橋本同心会」と協力しながら、桜の植樹活動を行っています。これは各地の発展の一助、地域の皆様の癒しになることと同時に、CO₂吸収による地球温暖化対策も目指した取り組みです。

2016年にこの活動をスタートさせ、現在までに約1,000本の植樹を完了しました。これまでに植樹をした場所を挙げさせていただきますと、震災の被災地域では、NHK連続ドラマ小説の舞台にもなりました気仙沼大島や、震災遺構・防災対策庁舎のある南三陸町震災復興記念公園などがあります。そのほか、令和元年の台風19号で被害を受けた丸森町など、植樹場所はこれまでに33箇所にのぼります。今後も2,000本を目標に、活動を続けてまいります。

なお、これまでの植樹によるCO₂削減量は、樹齢10年として年間約23,000kgと推計されます。地球規模で考えると微々たる効果かもしれませんが、植樹を続けることで少しでも地球温暖化対策に貢献できればと考えています。



地元住民の方との植樹会(気仙沼大島)

神社仏閣の支援

続いて、神社仏閣の改修・支援についてです。建設会社の技術を活かして、地元の歴史ある神社仏閣を守り、次世代につないでいくことも、一つの社会貢献であると考え積極的に取り組んでいます。

具体的には、東日本大震災で被害を受けた神社に復興を祈念して鳥居を奉納したり、地元町内会からの要望を受けて地域の神様の社殿を新築・寄進したり、といった活動をしています。直近では、写真の

株式会社橋本店 SDGsの取り組み

地球環境の保全

- 桜プロジェクト**(宮城県内への桜の植樹) 累計**1,057本** / 目標 **2,000本**
- 規制緑化率+1%の提案** 2022年中間実績 採用率**93%** / 目標 **100%**
- グリーン購入率** 2022年中間実績 **90.0%** / 目標 **100%**
- リサイクル製品の採用** 2022年中間実績 採用率**20%** / 目標 **80%**

こんな取り組みも…みずすび事業への出資(宮城県上地下水一体官民連携運営事業) / 宮城県各所での清掃活動

サステナブルなまちづくりへ

- PFI/PPPコンセッション事業**
美里町新中学校整備等事業ほか**4件**
- 地域まちづくりへの参画**
定禅寺通まちづくり協議会への参画
- 再開発事業への参画**
大崎市古川七日町西地区再開発ほか
- 神社仏閣の再建支援**
孝勝寺釈迦堂復原工事ほか

気候変動・脱炭素化対策

- 自社メガソーラー発電所の運用** CO2排出量年間約**750t**削減
- ZEB Ready(BEI 0.5以下)の提案採用率** 2021年 採用率**100%** / 2030年 目標 **50%**
- BEI値0.5以下の自社設計施工物件受注** 2021年 受注高**12.1億円** / 2030年 目標 **30%**
- オフィスの電気使用量削減** 2022年中間実績 2020年度比**-6.6%**減 / 目標 **-11.8%**
- 環境にやさしい車(HV)の採用** 2022年中間実績 採用率**80%** / 目標 **100%**
- OA紙使用量削減(ペーパーレス化)** 2020年度比**-76.6%**減 / 目標 **-50%**
- 社員のeco検定®取得推進** 2022年中間実績 社員合格率**90.13%** / 目標 **100%**
- ISO14001認証** 認証継続**21年**



こんな取り組みも…回収ペットボトルを使用したエコバッグ製作、電動式重機の試行運用
※eco検定®は、東京商工会議所の登録商標です。

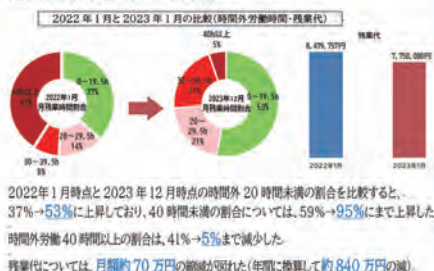
働き方改革

建設キャリアアップシステムの推進

協力業者登録状況 事業者**93%**、技能者**81%**

ワークライフバランスへの取り組み

勤怠管理システム、PCシャットダウンシステムを導入し、適正な労働時間管理を実現



ダイバーシティ推進

女性のチカラを活かす企業認定(宮城県)取得

健康経営の取り組み

健康経営優良法人2023認定取得(7年連続)

現場での取り組み実例 ～宮城県発注吉田川河川改修工事(その4)～

災害時緊急復旧
緊急資材の配備

CO2排出削減
ソーラー式信号機の活用

環境汚染の防止
カキ殻による水質汚濁防止

I-Construction
ICTバックホウの法面掘削

工事看板にてSDGsのPRを行っています!





光明山孝勝寺 釈迦堂(仙台市宮城野区)

孝勝寺・釈迦堂の復原工事の施工を担当しました。釈迦堂は伊達藩ゆかりの建造物で、仙台市の登録有形文化財にも登録されています。仙台駅東口から徒歩10分のところにありますので、仙台にお立ち寄りの際は是非覗いてみてください。

働き方改革

「地域への社会貢献」とは少し外れてしまうかもしれませんが、地元建設業のリーダー企業として働き方改革にも積極的に取り組み、内容を発信しています。

当社の取り組みは大きく2つ、「労務管理の工夫」と「業務効率化の推進」に分けられます。「労務管理の工夫」としては、PCシャットダウンシステムの導入や、内勤者へのフレックスタイム制の導入、現場での終業を知らせるチャイムの放送などがあります。このほか、社員・協力会社には研修の場などで睡眠の重要性を伝え、8時間睡眠を推奨しています。「業務効率化の推進」としては、事務作業においてはRPA活用や経理処理の電子化、現場作業においてはウェアラブルカメラ導入やICT施工などを進めています。地元建設業ながら、最新技術にキャッチアップしながら取り組むことが重要だと考えています。

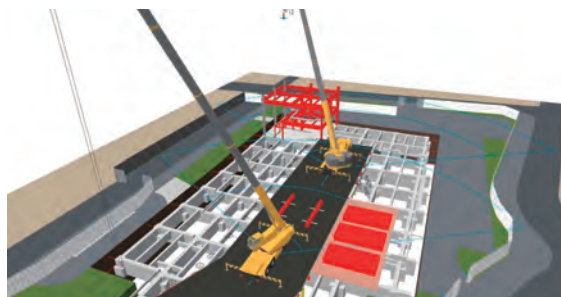
これらの中でも特に効果が大いと感じているのが、BIM/CIMの活用です。例えば大崎市役所建築工事では、鉄骨と設備配管の干渉検討にBIMを利用したり、BIMのシミュレーションを元に鉄骨建て方手順とクレーンの配置計画を見直したりしたことで、工期を1ヶ月短縮することができました。

これらの取り組みの結果、社員の時間外労働は令和4年6月から令和5年の6月にかけて、大幅に減少しました。社員の88%が月の時間外労働が20時間以内となり、業界紙の紙面でもこれらの取り組みをご紹介いただきました。

今後は建設業界ではなかなかハードルが高い、厚労省の各種認定制度の取得を目指しています。直近ではこの7月にえるぼしの申請を行い、さらにくるみん取得に向け男性の育休取得支援制度を制定、将来的にユースエールにも挑戦する予定です。社員や現場作業員の働きやすさを実現し、それを積極的に発信していくことが、担い手確保、ひいては持続的なまちづくりにつながると考え、今後も取り組んでまいります。



鉄骨と設備配管の干渉検討



鉄骨建て方手順の検討

現場での取組み

現場での事例として、宮城県発注吉田川河川改修工事（その4）で実際に行った取組みを中心にご紹介します。

カーボンニュートラル・環境汚染防止対策

CO₂削減や環境汚染防止の取組みをいくつか挙げてまいります。

まず、電動式バックホウの配備です。電気自動車同様、建設現場の重機についても電動化が進みつつあり、当社では令和3年度に東北で初めて導入しました。災害時に燃料への引火で二次災害が防止されることから、災害時には特に有効であることを確認しました。続いて、廃油100%（B100）燃料の発電機使用です。常時稼働発電機の使用燃料を、軽油+5%程度の廃油であるB5燃料からB100燃料に転換しました。これにより、長時間稼働と燃料の消費抑制の両立を実現できました。その他、ソーラー式信号機や、遠隔臨場の活用による移動用燃料の削減など、様々な場面でカーボンニュートラルに取り組んでいます。

環境汚染防止としては、カキ殻による水質汚濁防止対策を行っています。こちらは、河川や海岸付近の現場で標準で実施しています。現場から発生しやすい土砂の汚濁水を、カキ殻を特殊加工した水質浄化材を通して排水することで、河川環境への影響を小さくしています。カキ殻という本来処分するしかなかったものを再利用するという点で、循環型社会にも寄与しています。



カキ殻を利用した水質浄化

ICT施工

こちらの現場では、ICTバックホウの法面掘削を行いました。近年広がりつつあるICT建機は、施工精度の向上、手元人員の削減、丁張人員の削減など、導入効果が大きいと当社でも捉えています。建設業の生産性向上、ひいては若い担い手確保にもつながると考え、積極導入しています。

災害への備え

この現場に限らず、当社では東日本大震災や台風被害の経験を踏まえ施工現場で緊急資材の配備を行い、災害発生時に迅速に対応できるようにしています。また、施工現場以外でも付近の地元住民が困っているときは土のうを提供するなど、地域と一体となって災害に備えています。なお、会社全体でも事業継続に関する「レジリエンス認証制度」を取得し、地元自治体等と災害協定を結ぶなど、自然災害への備えを進めております。



緊急資材の配備状況

まとめ

当社のシンボルマークである「空を飛ぶクジラ」のように、時代に合わせ進化し続ける会社であるため、今後も様々な取組みを行っていききたいと思います。





全建ジャーナル

ZENKEN JOURNAL

- 令和5年度 事業報告
- 令和6年1月の能登半島地震に対する都道府県建設業協会の対応
- わが街の歴史的建造物 迎賓館赤坂離宮

6

2024

一般社団法人 全国建設業協会

SDGs

SDGsの取組事例

01 会社概要

会 社 名：石橋建設工業 株式会社

会社所在地：福島県本宮市

従 業 員 数：72人(男性63人、女性9人)

資 本 金：5,000万円

事 業 内 容：土木・建築工事一式他

SDGs宣言年月：2021年6月

SDGsの公開情報：<https://www.ishi-ken.co.jp/>

SDGsのメインターゲット：



	ゴール①	貧困で困っている方々への支援活動をする事で、貧困のない社会づくりに貢献します！
	ゴール③	健康増進講習や工事事故の撲滅、交通安全の向上に取り組むことで、健康で安全な地域づくりに貢献します！
	ゴール④	近隣の園児や生徒さん達に学習の機会を提供し、また、教育機関への支援をすることで、質の高い教育に貢献します！
	ゴール⑤	休暇制度の充実や女性の活躍する場を積極的に広げることで、ジェンダー平等の実現に貢献します！
	ゴール⑬⑭⑮	常に環境への配慮を考慮した行動をすることで、気候変動緩和、海や陸の豊かさの保全に貢献します！

02 SDGsの取組の経緯と現状

取組の経緯

当社は、上記の重点目標の他に、太陽光パネルを本社屋上に設置して社屋の電気を賄ったり、ハラスメント対策の講習会を開催するなど様々な施策を進めています。

建設業を生業とする者としては、建設工事でもSDGsの推進を図るべきだと考え、SDGsモデル工事を設定し、実際の工事の中で実践できることを行い、建設業全体でのSDGs推進に取り組んでいます。

以下に紹介する取り組みは、県道のバイパス工事において協力会社や地域の方々と一緒に行った取り組みです。現場の特性に即した内容にしようと模索しながら、当社の意思で企画立案したものです。



県道バイパス工事

取組の現状

ゴール① 被害者支援協賛自動販売機を設置して、犯罪被害者等への支援活動に貢献しています。



ゴール③ 当社では、社員の健康増進のための講習会を開催するなどの取り組みにより、健康経営優良事業所の認証を取得しています。

また、現場の事故防止への取り組みとして、工事安全専門家の指導を受け、現場設備の改善に努めています。



カーブミラー清掃状況



寄贈した横断歩道旗による道路横断学習

また、交通安全の普及活動として、工事現場周辺のカーブミ

ラー清掃等により、地域の交通安全向上を図っているほか、本工事に新設される道路には、横断歩道が設けられることとなるため、近隣の保育所に横断歩道旗を寄贈し、警察署員の協力のもと、寄贈した旗を用いた道路横断学習を実施しました。(2023年10月16日)

ゴール④ 工事に近接する保育所の園児の皆さんに建設業を身近に感じていただき、建設工事への理解を深めていただくため、2022年5月20日に重機試乗体験や機械のぬり絵のイベントを開催しました。

翌年の2023年10月16日には工事完成前の基層工の上にチョークでお絵描きをしました。そのデザインは地元の高等学校の美術部の方々にお願いしました。

工事関係者や当社社員の賛同をいただき、チャリティーゴルフを開催しました。(2022年5月28日)

続く翌年には、未経験者でも参加

ができ、健康増進にもなることから、本宮市が整備した河川敷内のパークゴルフ場を使い、チャリティーパークゴルフを開催しました。(2023年



重機試乗体験



保育園児とのイベント



SDGs推進チャリティーパークゴルフコンペ



本宮市への寄付活動

11月18日)

いずれも、工事関係者や社員の賛同を得たうえで募金を行い、本宮市の子育て・教育分野のSDGs推進に役立てていただくよう寄付しました。(2022年7月1日及び2023年12月25日)

ゴール⑤ 当社では、様々な休暇制度を創設するなどにより、子育て支援の企業認定を取得しています。また、女性の建設分野への参画を広げるため、女性の監理技術者を積極的に配置しています。

ゴール⑬⑭⑮ 「うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度」の認定製品(リサイクルによる粉せっけん、再生コンクリート製品等)を使うことで、社会全体の廃棄物減量に繋げ、環境負荷の低減に貢献しています。

また、万が一の油流出事故に備えて、全ての工事現場にオイルマットを常備し、オイルフェンスを確保しておくことで、緊急時に迅速に水質汚濁を防止できる体制をとっているほか、工事現場周辺の清掃や、アイドリングストップの実践を通して、環境保全に取り組んでいます。



オイルマットの常備



道路清掃状況

03 SDGsの取組の意義・効果・変化

意義、効果、変化

本工事では、これらの様々な取り組みを行っているだけでなく、SDGsの推進を図るため、現場周辺3箇所に啓蒙看板を設置しています。

その結果、社内のSDGsへの関心が高まり、他工事でもこのモデル工事にならう動きができました。また、社員だけでなく工事関係者も一緒になって取り組んだことで、地域への広がりができました。



現場周辺に設置の啓蒙看板

04 SDGs推進担当者の声

SDGs担当者 社長室長 安部 芳則

コメント

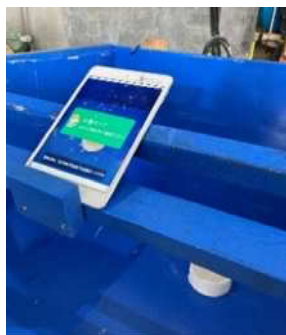
地域社会と共にあゆむことを常に意識している当社としては、地域と支えあってこそ業界の未来があると考えています。今後もSDGs推進を企業行動につなげていくことで、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

建設 リサイクル

2023.春号 Vol.101

特集

令和4年度 リデュース・リユース・
リサイクル推進功労者等表彰



建設副産物リサイクル広報推進会議

清水建設（株）東京支店内の建設作業所における 建設副産物の巡回回収 Reduce・Reuse・Recycle の取組み

清水建設（株）東京支店及びリサイクル研究会

キーワード：分別、4 R、Refuse、巡回回収、廃プラスチック

1. はじめに

建設工事では、地域・条件により異なった一つの建物・構築物を多種多様な材料を使用し、多くの専門職の方々と協力しながら完成します。そのため、建設副産物は、建物ごとに異なった品目・量が発生します。

清水建設（株）では、産業廃棄物の適正処理を推進することを目的として、平成15年（2003年）に地域ごとに複数の混合廃棄物の運搬・処理を行う廃棄物処理業者（関連する収集運搬会社を含む。以下「廃棄物処理業者等」と年間契約を締結するとともに、業務の効率化を含めた建設副産物の取組みを開始しました。以下、約20年に渡る清水建設（株）東京支店での建設副産物に関する取組みについて説明致します。

2. 取組み内容

清水建設（株）東京支店での取組みを3つの項目に分けて説明します。

（1）4 Rの推進

清水建設（株）東京支店の作業所では、建設副産物の処理に関しては、3 R（Reuse・Reduce・Recycle）の取組みに Refuse（入れない）を加えた 4 Rを推進して副産物の削減に努めてきました。

平成15年の年間契約締結を契機に、清水建設（株）東京支店では建設副産物の適正処理（3 R（4 R）の取組みを含む）及び

建設副産物の回収の効率化を加えた活動を推進することを目的とし、廃棄物処理業者等と一体となった取組みとして連絡・調整会議名を『リサイクル研究会』として活動を始めました。

リサイクル研究会では、建設作業所（以下「作業所」）での建設副産物の適正処理の推進に加え、巡回回収の推進を行うための情報交換、諸問題の洗い出し、方策の検討を行い作業所と協力しながら「建設副産物の分別・4 R、巡回回収」を推進してきました。

当時建設業での建設副産物の分別は、混合廃棄物の分別が主流で、リサイクル・再資源化・ゼロエミッション等の新たな取組みが始まった時期でもありました。

リサイクル研究会では作業所での不具合を防止するために、建設副産物に関する知識の向上・取り扱いに関して間違いやすい事例などをまとめた『建設副産物Q&A』を作成し作業所へ展開することから始めました。

次に作業所から発生する建設副産物の中で、中間処理工場へ搬出される廃棄物の発生量が多い「廃プラスチック」に注目し、工種ごとに発生する廃プラスチックの品目、リサイクルの方法、課題などをまとめた『廃プラ豆辞典』を発行しました。

この取組みは、平成19年のリデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰事業表彰で、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会長賞を受賞しました。図-1に示す廃プラ豆辞典は、令和4年に新たに施行された『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』での建設業における廃プラスチック分別の基礎資料として一般社団法人日本建設業連合会（日建連）を通じて各所で活用されています。

その後、作業所における分別の促進・更なる資源化・分別を行うために次の①～⑤に示す取組みを行いました。



図-1 廃プラ豆辞典

① 廃棄物の『分別看板』の作成

廃棄物の分別を行うにあたり、品目名の表示だけではわかりづらいとの意見があり、品目の表示の下に複数の該当品目の写真を入れることで投入の間違いを少なくする図-2に示す『分別看板』を考案しました。現在この分別看板は、首都圏の他社の作業所にも水平展開し活用されるようになりました。



図-2 廃棄物分別標識（例）

② 作業所での分別ツールの提供

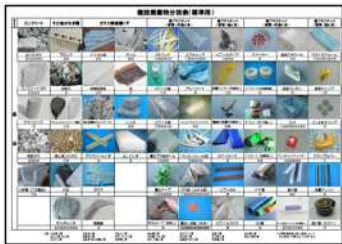
作業所での分別品目が多様化する中、社会の要求としてゼロエミッション等の最先端の取組みが行われていました。ただし中小作業所では、思ったように分別がうまく進まない等の問題がありました。リサイクル研究会では、分別のボトムアップをサポートするには、どのような情報を提供すれば良いのかを検討し、図-3に示す資料を作成し提供しました。

- ・品目ごとの主な分別品目を一覧化した『絵で見る廃棄物分別表』
- ・作業所ごとの分別の手助けとなる『分別便利帳』（5工種）
- ・ゼロエミッションを推進するための『ゼロエミッション現場分別促進フロー』
- ・作業所の分別標準を定めた『建設副産物基本品目分別一覧表』（新築、解体改修）
- ・廃プラスチックの分別方法を示した『廃プラダイジェスト』
- ・直送推進・処理方法を示した『分別ビデオ』

③ 作業所での教育

建設業は、多くの職種の協力会社と多くの方々の協力により工事が行われ建物・工作物が完成します。また作業に携わる人々は、作業所ごとに構成員が異なるため廃棄物の分別・管理は作業所で取組みを行う事が必要となります。

作業所内で分別を行うには様々な職種の方々に協力をお願いする必要があるため、教育資料の作成に当たり「パッとみて理解できるわかりやすい資料・掲示類」を心掛けました。このような様々な使用ツールを作業所へ提供することにより、東京支店における副産物の分別を推進しました。また作業所では、産業廃棄物処理業者等と打ち合わせを行い各職種で構成する職長会を軸にした分別活動を推進してきました。その活動を産業廃棄物処理業者等がサポート・教育を行う仕組みとし、更なる分別活動を後押ししました。

		
絵で見る廃棄物分別表	分別便利帳（５種類）	ゼロエミッション現場分別促進フロー
		
建設副産物基本品目分別一覧表	分別ビデオ	廃プラダイジェスト（廃プラの直送）

図－３ 提供した資料

④ 分別品目の共有化

分別活動を推進してゆく中で、作業員の方から「分別の方法が作業所ごとにまちまちで分かりづらい」との意見があり、『建設副産物基本品目分別一覧表』を作成しました。この『建設副産物基本品目分別一覧表』は、作業所における最低限の分別及び規模・工程によるオプション分別を定めることで、作業所で働く作業員の方々がどここの作業所に行っても、作業により発生した廃棄物を集積場所で迷わず分別作業が行える仕組みを作りました。また、分別品目については、再資源施設への搬入を前提とした分別品目とすることで、再資源化施設への直送・中間処理施設への搬出の品目を明確にし、活動を行いました。

⑤ 更なる分別への取り組み

清水建設（株）東京支店では、建設廃棄物の約３０％を占める廃プラスチックの処理にいち早く注目し、『廃プラ豆辞典』を作成・発行をしました。また建設業界では初めて塩ビ管以外の「廃プラスチック」の分別に着手、再資源化の取り組みとして

「塩ビ」・「非塩ビ」を軸に６種類に分別し、非塩ビ系廃プラはＲＰＦ原料の再資源化施設に直送することとしました。この取り組みが定着するまでには長い年月を要しましたが、近年問題になっている廃プラスチックの再資源化を他社に先駆け軌道に乗せることができました。

（２）巡回回収について

東京２３区内の作業所では、廃棄物は東京周辺地域の中間処理業者へ持ち込むことが一般的でした。また、廃棄物の回収は、作業所から産廃処理業者に回収依頼を行い個別に行うことが多く、産廃処理業者にとって個別改修の調整は困難な事項の一つでした。

年間契約を行うにあたり、回収の効率化・再資源化を実現するために中間処理業者への搬出だけでなく湾岸地域に集中している木くず・がれき類などの再生資源施設とも契約を行いました。（後にＲＰＦ施設を追加）これらの施設への運搬は、産業廃棄物処理業者等に委託をすることとし、一つの作業所で発生する様々な品目の副産物を効率的

に再資源化施設・中間処理施設へ運搬することを可能としました。

さらに、運搬については車種ごとの運搬契約単価に加え、巡回回収単価を設置し、中小規模の作業所を複数巡回して回収することを可能としました。

巡回回収・再生資源施設への直送を行うにあたり、年間契約を行う産業廃棄物処理業者等には、中間処理を行っている収集運搬業者だけでなく、専ら運搬のみを業としている収集運搬業者も含め契約することで、再資源化施設への直送・巡回回収による回収の効率化を推進しました。

当初各業者東京都内の複数の作業所群での産業廃棄物の回収効率化等を考え東京都内を3つのエリアに分けて活動を開始しましたが、更なる運搬の効率化のため東京都内を1つのエリアに変更し現在に至っています。



エリアマップ (当初)



巡回・直送提案

(3) 作業所管理業務の効率化

産業廃棄物処理業者と年間契約を行い、支払い業務をスタッフ部署によるチェック・支払い業務に一本化することにより、今まで作業所で行っていた業務の効率化を図りました。

3. 活動による効果など

今までの取組みによる効果についてまとめると次の4つの効果がありました。

(1) 廃棄物の削減効果

清水建設(株)東京支店では、平成10年頃から廃棄物の削減に注目し削減活動を行ってきました。

特に今回の記載した平成13年からは、清水建設(株)東京支店とリサイクル研究会及び各作業所の取組みにより廃棄物発生抑制、廃棄物のリサイクル・再資源化が加速し現在に至っています。

結果2007年度と2020年度の廃棄物に関する数値を比較すると、汚でい・コンクリートがらを除いた再資源化率の5%向上と新築工事作業所で発生する廃棄物発生量の3.5 kg/m²削減を実現しました。(竣工床面積 600,000 m²では、3.5 kg/m²の削減は、2,100 tの削減となります)

(2) 省資源・省エネルギー効果

清水建設(株)では、副産物の削減のために3Rに **Refuse** (入れない) を含んだ4R活動を展開しています。**Refuse** の取組みを入れることで、搬入時・搬出時及び処理時の運搬・処理時のエネルギーの削減に寄与しています。

中間処理施設への搬出だけでなく、巡回回収と再資源化施設(東京湾岸地域)への直送を組み入れることにより中間処理業者への巡回回収の時と比べ約22%(25作業所で巡回回収を実施したモデルでの想定)のCO₂の削減を行っています。

(3) 環境保全効果

作業所から発生した廃棄物のリサイクル率を向上させることにより、最終処分場の枯渇に寄与しています。上記で記載した作業所での4R活動(発生抑制)及び巡回回収・再生資源化施設への直送を行うことで運送・製造・処理段階でのCO₂削減に寄与しています。

（４）その他の効果

建設業では、３Ｒ活動は一部での取組みであったが、リーディングカンパニーとして分別活動・ツールの開発・廃プラスチックの分別の取組みなどを先行して行ってきました。清水建設（株）東京支店で取組んだ分別看板・説明資料・廃プラスチックの分別等の事例が、清水建設（株）の社内はもとより建設業界の中で展開して活用・実施されています。結果、建設業界の３Ｒにも寄与していると考えています。

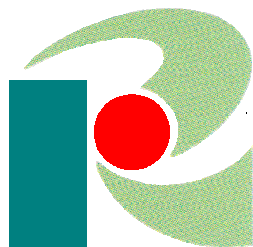
４．最後に

建設工事は、様々な人々と関わりながら建物を完成するため、施策などをすぐに展開・実施出来るものではありません。

建設副産物の巡回回収、**Refuse・Reduce・Reuse・Recycle**の４Ｒの取組みを推進していくためには、清水建設（株）の作業所、取引業者、産廃業者等の関係者の協力・理解を得ながら長い期間にわたり根気強く推進していくことが必要となります。

作業所・取引業者・産業廃棄物処理業者等関係者の日々の推進・努力には頭が下がる思いです。

今後も引き続き清水建設（株）及び建設業の建設副産物の巡回回収、**Refuse・Reduce・Reuse・Recycle**の４Ｒの取組みを関係者と協力し、推進してまいります。



**建設
リサイクル**

2023 春号 Vol. 101

2023 年 4 月発行

建設副産物リサイクル広報推進会議

事務局：一般財団法人 先端建設技術センター